



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場取引所 東・名

上場会社名 東京瓦斯株式会社
 コード番号 9531 URL <https://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 笹山 晋一
 経理部
 問合せ先責任者 (役職名) 連結決算グループマネージャー (氏名) 伊藤 一明 TEL 03-5400-7736
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,834,749	7.5	197,677	48.5	193,701	70.5	226,857	205.8
2025年3月期	2,636,809	△1.0	133,090	△38.7	113,599	△49.0	74,194	△55.2

(注) 包括利益 2026年3月期 229,621百万円(24.2%) 2025年3月期 184,838百万円(△33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	654.76	—	13.2	5.0	7.0
2025年3月期	192.22	—	4.3	2.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 3,503百万円 2025年3月期 5,530百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,892,268	1,796,567	44.1	5,151.08
2025年3月期	3,855,093	1,801,470	44.8	4,669.38

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,717,472百万円 2025年3月期 1,725,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	451,837	△206,934	△296,337	187,043
2025年3月期	363,120	△263,526	△255,979	244,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	30,209	41.6	1.8
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	37,309	16.8	2.2
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,947,000	4.0	186,000	△5.9	173,000	△10.7	137,000	△39.6	418.07

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 （社名）

除外 2社 （社名）Tokyo Gas Australia Pty Ltd、ティージェグローバルトレーディング株式会社

（参考）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数105社（増加6社、減少3社）、持分法適用関連会社29社（増加2社）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	371,090,859株	2025年3月期	388,893,859株
② 期末自己株式数	2026年3月期	37,670,958株	2025年3月期	19,370,015株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	346,474,789株	2025年3月期	385,992,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,072,759	△7.4	66,762	31.1	72,184	△62.3	122,124	△31.5
2025年3月期	2,239,451	△5.8	50,927	△59.7	191,326	23.0	178,174	43.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	352.48	—
2025年3月期	461.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,562,660	860,765	33.6	2,581.63
2025年3月期	2,764,446	1,004,967	36.4	2,719.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 860,765百万円 2025年3月期 1,004,967百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、輸出入や生産が横ばいとなったものの、雇用・所得環境の改善を受けて緩やかに回復しました。世界経済についても緩やかな持ち直しが続いているものの、中東情勢の物価・経済への影響が懸念されます。加えて、金融資本市場の変動、米国の政策動向をめぐる影響を注視する必要があります。

そのような環境変化の中、2025年10月に経営ビジョン「Compass 2030」を前倒し達成すべく、「26-28年度 中期経営計画」を策定しました。当社グループの強みである「顧客基盤」「エネルギーアセット」「オペレーション能力」を組み合わせ、「エネルギー」「ソリューション」「海外」の3事業の成長に注力します。また、生成AI等デジタルの社会実装が加速的に進展する中、AIとデジタル技術の積極的な活用により、顧客接点の強化から市場競争力の向上まで幅広く取り組んでいきます。そして、事業ポートフォリオマネジメントを徹底するために、セグメント別ROIC管理を導入し、各事業の収益性を向上させつつ、リソースの最適配分によりさらなる成長を目指します。

当期、エネルギー・ソリューションセグメントについては、都市ガスにおいて低気温影響等により家庭用の需要が増加したものの、一般工業用向け需要の減少等により工業用及び他事業者向け供給の需要が減少したこと等により、販売量が減少しました。電力の販売については、小売の件数増に加えて、卸他での卸先の需要増により販売量が増加しました。

ネットワークセグメントについては、低気温影響による家庭用向け託送量の増加により収支が改善しました。海外セグメントについては、北米シェールガス事業での販売単価上昇により増益となりました。都市ビジネスセグメントについては、パークハイアット東京のリニューアルに伴う費用増加により減益となりました。

このような経済情勢や環境変化により、連結売上高は対前期比7.5%増の2兆8,347億円、営業費用は同5.3%増の2兆6,370億円となりました。

この結果、営業利益は同48.5%増の1,976億円、経常利益は同70.5%増の1,937億円となりました。これに加え、特別利益として固定資産売却益487億円、投資有価証券売却益119億円及び為替換算調整勘定取崩益680億円、特別損失として減損損失301億円等を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同205.8%増の2,268億円となりました。

<当期の主なセグメント別概況>

①エネルギー・ソリューション

売上高は、ガスの原料費調整による売上単価の減少があったものの、電力の販売量の増加等により、前期に比べ1,457億円増加し、2兆4,861億円となりました。

営業費用は、電源調達コストが増加したこと等により2兆3,363億円となりました。

持分法による投資利益を加えた結果、セグメント利益は前期に比べ285億円増加し、1,502億円となりました。

(ガス)

都市ガスの当期の販売量は、前期に比べ0.4%減の11,175百万m³となりました。このうち、低気温影響等による需要増により、家庭用需要は2,719百万m³(対前期比2.1%増)、業務用需要は2,275百万m³(同0.3%増)となりました。

工業用需要は、需要家の稼働減等により、4,630百万m³(同1.1%減)となりました。

他事業者向け供給は、供給先の稼働減等により、1,552百万m³(同3.2%減)となりました。

[2025年度連結都市ガス販売量]

		2025年度	2024年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	8,861	8,826	35	0.4	
取付メーター数	千件	12,693	12,564	129	1.0	
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	2,719	2,663	56	2.1
	業務用	百万m ³	2,275	2,267	8	0.3
	工業用	百万m ³	4,630	4,681	△51	△1.1
	計	百万m ³	6,905	6,948	△43	△0.6
	他事業者向け供給	百万m ³	1,552	1,604	△52	△3.2
	合計	百万m ³	11,175	11,215	△40	△0.4
平均気温	℃	17.4	17.6	△0.2	—	

- (注) 1 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
2 取付メーター数は、導管事業者としてのメーター取付数
3 業務用は、商業用、公用及び医療用
4 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³

[為替レート及び原油価格]

	2025年度	2024年度	増減		2025年度	2024年度	増減
為替レート (円/\$)	150.67	152.62	△1.95	原油価格 (\$/bbl)	71.41	82.41	△11.00

(電力)

[2025年度連結電力販売量]

		2025年度	2024年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	4,337	4,152	185	4.5	
電力 販売量	小売	百万kWh	16,461	14,437	2,024	14.0
	卸他	百万kWh	11,560	9,003	2,557	28.4
	合計	百万kWh	28,021	23,440	4,581	19.5

- (注) 小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数

②ネットワーク

売上高は前期に比べ66億円増加し、3,344億円となりました。営業費用は3,303億円となりました。
セグメント損益は前期に比べ72億円改善し、41億円のセグメント利益となりました。

③海外

売上高は前期に比べ602億円増加し、2,414億円となりました。営業費用は1,707億円となりました。
持分法による投資利益を加えた結果、セグメント利益は前期に比べ510億円増加し、738億円となりました。

④都市ビジネス

売上高は前期に比べ44億円減少し、734億円となりました。営業費用は635億円となりました。
持分法による投資利益を加えた結果、セグメント利益は前期に比べ143億円減少し、97億円となりました。

(当期の財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末に比べ、投資有価証券の増加等により372億円増加し、3兆8,922億円となりました。

負債は、未払法人税等の増加等により421億円増加し、2兆957億円となりました。

純資産は、剰余金の配当や自己株式の取得等により49億円減少し、1兆7,965億円となりました。

総資本が増加したことに対して、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が減少した結果、自己資本比率は44.1%と、前期末に比べ0.7ポイント低下しました。

〔設備投資〕

(単位：億円)

	2025年度	2024年度	増減	増減率 (%)
エネルギー・ソリューション	662	785	△123	△15.7%
ネットワーク	814	862	△48	△5.5%
海外	1,397	1,306	91	7.0%
都市ビジネス	221	258	△37	△14.2%
調整額	△7	△4	△3	-
合計	3,088	3,207	△119	△3.7%

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科 目	2025年度	2024年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,518	3,631	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	△2,635	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	△2,559	△404
現金及び現金同等物の期末残高	1,870	2,443	△573

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、4,518億円となりました。これは、為替換算調整勘定取崩損益(△680億円)等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(2,891億円)及び減価償却費の計上(2,642億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,069億円となりました。これは、固定資産の売却による収入(634億円)等があったものの、設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,609億円)及び無形固定資産の取得による支出(△1,347億円)等があったことにより、現金及び現金同等物が減少したものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,963億円となりました。これは、長期借入れによる収入(1,703億円)等があったものの、長期借入金の返済による支出(△2,665億円)、自己株式の取得による支出(△2,000億円)及び配当金の支払額(△338億円)等により現金及び現金同等物が減少したものです。

(2) 今後の見通し

2026年度の都市ガス販売量は、住宅性能向上に伴う省エネ等による家庭用の需要減ならびに、発電用等の需要減の見込みにより、2025年度に対し3.4%減の10,790百万m³の見通しです。電力販売量は、卸向け販売量増等により、2025年度に対し1.7%増の28,490百万kWhの見通しです。売上高はガス原料費調整に伴う売上単価の増加等により、2025年度に対し4.0%増収となる見通しです。一方、原油価格上昇等により原材料費が増加する影響で営業費用は増加する見通しです。

これらの要因により連結収支は、連結売上高は1,123億円増(4.0%)の2兆9,470億円、営業利益は116億円減(△5.9%)の1,860億円、経常利益は207億円減(△10.7%)の1,730億円、親会社株主に帰属する当期純利益は898億円減(△39.6%)の1,370億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを155円/\$、通期の原油価格見通しを85\$/bb1としています。

[連結都市ガス販売量見通し]

			2026年度見通し	2025年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	2,704	2,719	△15	△0.6
	その他	百万m ³	8,086	8,456	△370	△4.4
	合計	百万m ³	10,790	11,175	△385	△3.4
平均気温		℃	16.9	17.4	△0.5	—

[連結電力販売量見通し]

		2026年度見通し	2025年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	28,490	28,021	469	1.7

[連結収支見通し]

					(単位：億円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	
2026年度見通し	29,470	1,860	1,730	1,370	
2025年度実績	28,347	1,976	1,937	2,268	
増 減	1,123	△116	△207	△898	
増減率(%)	4.0	△5.9	△10.7	△39.6	

[為替レート及び原油価格見通し]

	2026年度見通し	2025年度実績	増減		2026年度見通し	2025年度実績	増減
為替レート (円/\$)	155.00	150.67	4.33	原油価格 (\$/bb1)	85.00	71.41	13.59

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の成果を、お客さまサービス向上と持続可能な社会の実現に振り向けるとともに、株主のみなさまに適切・タイムリーに配分しています。また、配当については、中長期的な1株当たり利益の成長に合わせた増配を株主還元の中核と位置付け、累進配当により、成長の成果を安定的に還元していく方針としています。

当社は、取締役会の決議によって配当を定めることが可能な旨を定款に定めています。上記方針に基づく累進配当の継続を前提に、2026年4月28日開催の取締役会で、1株当たりの配当金を60円とすることを決議しました。これにより、中間配当（1株につき50円）を含めました当期の年間配当は、1株につき110円となっています。

なお、次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当120円（うち中間配当60円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,388	187,102
受取手形、売掛金及び契約資産	441,533	424,098
リース債権及びリース投資資産	18,162	18,362
有価証券	103	—
商品及び製品	39,006	38,008
仕掛品	19,625	28,467
原材料及び貯蔵品	79,990	91,751
その他流動資産	205,588	248,348
貸倒引当金	△1,268	△1,349
流動資産合計	1,047,130	1,034,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	313,045	329,119
機械装置及び運搬具（純額）	863,809	824,678
工具、器具及び備品（純額）	11,173	14,813
土地	180,794	180,531
リース資産（純額）	5,804	4,625
建設仮勘定	79,110	69,150
有形固定資産合計	1,453,739	1,422,919
無形固定資産		
のれん	5,896	5,163
鉱業権	610,657	615,444
その他無形固定資産	142,431	119,684
無形固定資産合計	758,985	740,292
投資その他の資産		
投資有価証券	383,571	429,702
長期貸付金	33,541	36,971
退職給付に係る資産	34,856	53,476
繰延税金資産	15,484	12,048
その他投資	130,015	168,239
貸倒引当金	△2,232	△6,173
投資その他の資産合計	595,237	694,266
固定資産合計	2,807,963	2,857,478
資産合計	3,855,093	3,892,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,577	105,153
短期借入金	11,015	10,244
1年内償還予定の社債	—	10,017
1年内返済予定の長期借入金	67,799	53,933
未払法人税等	19,471	51,975
その他流動負債	409,350	471,901
流動負債合計	610,214	703,225
固定負債		
社債	651,350	641,062
長期借入金	577,843	494,413
繰延税金負債	56,715	82,007
退職給付に係る負債	58,194	51,672
役員株式給付引当金	390	497
ガスホルダー修繕引当金	3,238	3,162
保安対策引当金	308	191
器具保証契約損失引当金	3,523	1,136
ポイント引当金	391	387
資産除去債務	24,810	28,053
その他固定負債	66,642	89,889
固定負債合計	1,443,408	1,392,475
負債合計	2,053,623	2,095,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	4,122	4,130
利益剰余金	1,343,185	1,455,063
自己株式	△85,205	△204,626
株主資本合計	1,403,947	1,396,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,608	109,876
繰延ヘッジ損益	34,175	51,960
為替換算調整勘定	203,097	143,024
退職給付に係る調整累計額	12,617	16,200
その他の包括利益累計額合計	321,498	321,061
非支配株主持分	76,024	79,095
純資産合計	1,801,470	1,796,567
負債純資産合計	3,855,093	3,892,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,636,809	2,834,749
売上原価	2,230,573	2,327,493
売上総利益	406,235	507,255
販売費及び一般管理費	273,144	309,578
営業利益	133,090	197,677
営業外収益		
受取利息	7,740	5,405
受取配当金	1,587	1,792
持分法による投資利益	5,530	3,503
為替差益	—	3,735
デリバティブ利益	3,789	15,414
雑収入	8,507	6,362
営業外収益合計	27,154	36,212
営業外費用		
支払利息	31,206	18,897
デリバティブ損失	3,145	8,036
貸倒引当金繰入額	126	4,077
雑支出	12,167	9,176
営業外費用合計	46,646	40,187
経常利益	113,599	193,701
特別利益		
固定資産売却益	—	48,732
投資有価証券売却益	4,806	11,995
受取損害賠償金	2,000	—
為替換算調整勘定取崩益	—	68,013
特別利益合計	6,807	128,742
特別損失		
減損損失	—	30,196
投資有価証券評価損	14,190	—
その他	—	3,138
特別損失合計	14,190	33,334
税金等調整前当期純利益	106,216	289,109
法人税、住民税及び事業税	28,395	53,759
法人税等調整額	5,152	5,752
法人税等合計	33,548	59,512
当期純利益	72,668	229,596
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,525	2,739
親会社株主に帰属する当期純利益	74,194	226,857

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	72,668	229,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,875	38,315
繰延ヘッジ損益	2,066	19,069
為替換算調整勘定	84,526	△62,253
退職給付に係る調整額	4,931	3,582
持分法適用会社に対する持分相当額	8,768	1,310
その他の包括利益合計	112,169	24
包括利益	184,838	229,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,419	226,419
非支配株主に係る包括利益	3,418	3,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	4,122	1,337,696	△4,459	1,479,204
当期変動額					
剰余金の配当			△28,537		△28,537
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,194		74,194
自己株式の取得				△120,537	△120,537
自己株式の処分			△0	19	19
自己株式の消却			△39,772	39,772	—
連結子会社増加に伴う 変動額			△18		△18
持分法適用会社増加に伴う 変動額			△376		△376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,489	△80,745	△75,256
当期末残高	141,844	4,122	1,343,185	△85,205	1,403,947

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	59,727	31,564	115,296	7,685	214,274	65,344	1,758,822
当期変動額							
剰余金の配当							△28,537
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,194
自己株式の取得							△120,537
自己株式の処分							19
自己株式の消却							—
連結子会社増加に伴う 変動額							△18
持分法適用会社増加に伴う 変動額							△376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,880	2,611	87,801	4,931	107,224	10,679	117,904
当期変動額合計	11,880	2,611	87,801	4,931	107,224	10,679	42,647
当期末残高	71,608	34,175	203,097	12,617	321,498	76,024	1,801,470

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	4,122	1,343,185	△85,205	1,403,947
当期変動額					
剰余金の配当			△33,929		△33,929
親会社株主に帰属する 当期純利益			226,857		226,857
自己株式の取得				△200,071	△200,071
自己株式の処分			△4	159	155
自己株式の消却			△80,490	80,490	—
連結子会社増加に 伴う変動額			△203		△203
連結子会社減少に 伴う変動額			△350		△350
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	111,878	△119,421	△7,536
当期末残高	141,844	4,130	1,455,063	△204,626	1,396,411

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	71,608	34,175	203,097	12,617	321,498	76,024	1,801,470
当期変動額							
剰余金の配当							△33,929
親会社株主に帰属する 当期純利益							226,857
自己株式の取得							△200,071
自己株式の処分							155
自己株式の消却							—
連結子会社増加に 伴う変動額							△203
連結子会社減少に 伴う変動額							△350
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,267	17,784	△60,072	3,582	△437	3,070	2,633
当期変動額合計	38,267	17,784	△60,072	3,582	△437	3,070	△4,903
当期末残高	109,876	51,960	143,024	16,200	321,061	79,095	1,796,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,216	289,109
減価償却費	263,842	264,299
減損損失	—	30,196
長期前払費用償却額	4,390	6,261
固定資産売却損益 (△は益)	—	△48,587
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,785	△11,995
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,472	—
為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	—	△68,013
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,730	△14,454
受取利息及び受取配当金	△9,327	△7,197
支払利息	31,206	18,897
受取損害賠償金	△2,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5,530	△3,503
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	17,527	29,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,660	△18,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,455	1,201
その他	21,859	△19,958
小計	415,345	447,145
利息及び配当金の受取額	17,410	32,715
利息の支払額	△32,003	△18,487
損害賠償金の受取額	2,000	—
法人税等の支払額	△39,633	△9,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,120	451,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△67,831	△17,095
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,544	13,821
有形固定資産の取得による支出	△185,918	△160,909
無形固定資産の取得による支出	△120,151	△134,738
長期前払費用の取得による支出	△8,788	△7,808
固定資産の売却による収入	2,771	63,483
関係会社の有償減資による収入	—	6,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	115,524	34,330
その他	△6,675	△4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,526	△206,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△67,000	40,000
長期借入れによる収入	21,607	170,345
長期借入金の返済による支出	△52,095	△266,524
社債の償還による支出	△20,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	17,218	—
自己株式の取得による支出	△120,055	△200,071
配当金の支払額	△28,531	△33,887
その他	△7,121	△6,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,979	△296,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,159	4,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,226	△46,591
現金及び現金同等物の期首残高	363,883	244,320
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,663	△10,685
現金及び現金同等物の期末残高	244,320	187,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役、執行役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役、執行役に対し、当社の中長期の企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、信託を用いた株式報酬制度を導入しています。また、執行役員に対しても、同様の株式報酬制度を導入しています(以下、両方の株式報酬制度を合わせて「本制度」、取締役、執行役及び執行役員を総称して「役員等」という。)

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各役員等に対して交付される、信託型の株式報酬制度です。

なお、役員等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として役員等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末842百万円、300,800株、当連結会計年度末789百万円、281,900株です。

(中東情勢を受けた会計上の見積り)

当社グループでは、ホルムズ海峡内のカタール等からのLNGの長期契約は有していませんが、中東情勢の緊迫化をめぐる現下の国際情勢による原料の調達等への影響を正確に予測することは困難です。

当社グループでは、調達取引が継続すると仮定して、各種の会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

「エネルギー・ソリューション」・・・都市ガスの製造・販売、LNG販売、トレーディング、電力、エンジニアリングソリューション(エンジニアリング、エネルギーサービス等)等

「ネットワーク」・・・都市ガスの託送供給

「海外」・・・海外資源開発・投資、エネルギー供給等

「都市ビジネス」・・・不動産の開発及び賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載の方法から重要な変更はありません。

報告セグメントの損益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,308,479	97,088	180,572	50,667	2,636,809	—	2,636,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,002	230,760	669	27,160	290,592	△290,592	—
計	2,340,481	327,849	181,242	77,827	2,927,402	△290,592	2,636,809
セグメント損益							
営業損益	120,689	△3,128	18,939	23,433	159,933	△26,842	133,090
持分法による 投資損益	1,014	—	3,928	587	5,530	—	5,530
計	121,703	△3,128	22,868	24,020	165,464	△26,842	138,621
セグメント資産	1,591,846	637,396	1,195,352	327,969	3,752,564	102,529	3,855,093
その他の項目							
減価償却費	70,542	98,495	84,565	11,537	265,140	△1,297	263,842
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	70,479	85,933	130,223	25,851	312,487	△489	311,998

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△26,842百万円には、セグメント間取引消去△1,796百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△25,046百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額102,529百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産148,924百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△46,394百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の金融資産等です。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,444,496	103,127	241,082	46,042	2,834,749	—	2,834,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,611	231,295	377	27,394	300,678	△300,678	—
計	2,486,107	334,422	241,460	73,436	3,135,428	△300,678	2,834,749
セグメント損益							
営業損益	149,746	4,103	70,730	9,848	234,428	△36,751	197,677
持分法による 投資損益	501	—	3,106	△104	3,503	—	3,503
計	150,247	4,103	73,837	9,743	237,931	△36,751	201,180
セグメント資産	1,647,155	623,141	1,166,747	343,727	3,780,771	111,497	3,892,268
その他の項目							
減価償却費	66,856	96,164	90,399	11,981	265,401	△1,101	264,299
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	59,037	81,026	139,600	22,165	301,829	△792	301,036

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△36,751百万円には、セグメント間取引消去△2,343百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△34,408百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額111,497百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産155,156百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△43,659百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の金融資産等です。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

当連結会計年度において、「エネルギー・ソリューション」で30,149百万円の減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,669円38銭	5,151円08銭
1株当たり当期純利益	192円22銭	654円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	74,194	226,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	74,194	226,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	385,993	346,475

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,801,470	1,796,567
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	76,024	79,095
(うち非支配株主持分(百万円))	76,024	79,095
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,725,446	1,717,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	369,524	333,420

4 当社は、役員等向け株式交付信託を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度229,383株、当連結会計年度285,775株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度300,800株、当連結会計年度281,900株です。

(重要な後発事象)

<自己株式の消却>

当社は、2026年3月25日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2026年4月24日付で実施しました。

自己株式消却の内容は以下のとおりです。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 36,131,600株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 9.7%)
- (3) 消却日 2026年4月24日

<自己株式の取得>

当社は、2026年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は以下のとおりです。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 12,000,000株 (上限とする、発行済株式総数に対する割合 3.6%)
- (3) 株式の取得価額の総額 50,000百万円 (上限とする)
- (4) 取得する期間 2026年5月7日から2026年9月30日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第225期 (2025年3月31日)	第226期 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,840	60,882
受取手形	587	—
売掛金	317,302	290,408
仕掛品	10,436	8,560
原材料及び貯蔵品	63,775	73,026
前払費用	1,430	1,889
その他流動資産	364,924	214,889
貸倒引当金	△5,127	△3,993
流動資産合計	795,169	645,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,042	14,861
構築物	40,423	38,078
機械及び装置	55,816	43,571
工具、器具及び備品	6,276	3,947
土地	104,335	104,335
建設仮勘定	4,925	2,900
その他有形固定資産	26	18
有形固定資産合計	229,845	207,711
無形固定資産		
ソフトウェア	78,278	71,652
のれん	735	659
その他無形固定資産	12,907	6,475
無形固定資産合計	91,921	78,787
投資その他の資産		
投資有価証券	53,574	57,876
関係会社株式	984,626	983,096
長期貸付金	552,812	532,076
繰延税金資産	17,989	11,586
その他投資	46,593	60,508
貸倒引当金	△8,086	△14,646
投資その他の資産合計	1,647,510	1,630,498
固定資産合計	1,969,277	1,916,997
資産合計	2,764,446	2,562,660

(単位：百万円)

	第225期 (2025年3月31日)	第226期 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,112	67,014
短期借入金	454,720	292,070
未払金	43,841	46,931
未払費用	113,253	113,051
未払法人税等	4,987	25,612
契約負債	3,550	2,103
前受金	8,843	8,110
預り金	11,075	14,628
前受収益	1,442	536
その他流動負債	112,562	135,372
流動負債合計	805,391	705,432
固定負債		
社債	544,799	534,799
長期借入金	355,432	398,000
退職給付引当金	47,773	38,475
役員株式給付引当金	390	497
器具保証契約損失引当金	3,523	1,136
ポイント引当金	363	349
その他固定負債	1,805	23,204
固定負債合計	954,088	996,462
負債合計	1,759,479	1,701,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,216	4,216
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	411,505	393,459
利益剰余金合計	931,176	913,130
自己株式	△85,205	△204,626
株主資本合計	989,881	852,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,835	22,587
繰延ヘッジ損益	△3,750	△14,235
評価・換算差額等合計	15,085	8,352
純資産合計	1,004,967	860,765
負債純資産合計	2,764,446	2,562,660

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第225期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第226期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,239,451	2,072,759
売上原価	1,987,113	1,784,411
売上総利益	252,337	288,347
販売費及び一般管理費	201,409	221,585
営業利益	50,927	66,762
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	157,456	21,916
雑収入	7,436	7,900
営業外収益合計	164,892	29,816
営業外費用		
支払利息	12,211	10,542
社債利息	5,535	3,928
貸倒引当金繰入額	3,275	5,995
雑支出	3,472	3,929
営業外費用合計	24,494	24,395
経常利益	191,326	72,184
特別利益		
投資有価証券売却益	4,505	6,625
抱合せ株式消滅差益	3,783	38,521
関係会社有償減資払戻差益	—	36,600
特別利益合計	8,288	81,747
特別損失		
投資有価証券評価損	10,378	—
関係会社株式評価損	—	4,125
特別損失合計	10,378	4,125
税引前当期純利益	189,236	149,806
法人税等	6,600	23,316
法人税等調整額	4,461	4,365
法人税等合計	11,062	27,681
当期純利益	178,174	122,124